

## まえがき

1992年1月30日の10時から17時30分まではほぼ丸1日かけて、「地震研究所における地震予知研究：現状の総括と展望－第7次地震予知研究計画にむけて－」と題する所内シンポジウムが本所の第2会議室で開催されました。ここに収録されている論文はそのときに発表されたものを各著者に“Extended Abstract”程度にまとめて頂いたものです。本シンポジウムの開催を呼びかけ、そのお世話をさせて頂いた者として、この時期にこのようなシンポジウムを地震研究所で開催するに至った背景を下に記して、まえがきに代えさせて頂きたいと存じます。

地震研究所は、現在所内の将来計画委員会を中心に、改組計画を策定中であります。改組に際しては、地震研究所の研究体制を地震予知計画や最近の地球科学の進展状況と将来の発展の方向を見定めて、将来計画の中に適切に位置付け、研究体制を制度的に確立する必要があるとの議論が、将来計画委員会の中でなされて参りました。特に、地震国日本の唯一の大学附置地震研究所として、国民的要望の高い国家事業である地震予知計画を地震研究所の将来計画の中にどう位置付けるかは、大きな問題であります。地震研究所は、大学附置の全国共同利用研究所を目指す方向で、現在改組計画を具体的に策定中です。一方地震予知計画は、気象庁、防災科学技術研究所、国土地理院、海上保安庁水路部他の、大学以外の多くの省庁（所属の研究機関）が参加している国家事業ですので、地震研究所が今後地震予知の実現を目指して地震予知計画に積極的に貢献するとしても、大学の立場、役割、特色を十分認識して、大学にふさわしい貢献の在り方を考え、改組計画に盛り込む必要があります。そのためには、地震研究所における地震予知研究の在り方について、研究所内部でコンセンサスが得られていることが望ましいのは言うまでもありません。更に、1965年に国家事業としてスタートして以来今年で27年経過した地震予知計画そのものについてみますと、現在進行中の第6次地震予知5年計画も残り1年余となり、目下第6次計画のチェック・アンド・レビューが進行中という状況下にあつて、予知計画の見直し論議も活発になっております。いずれこのような論議が収束し、第7次予知計画についての建議が測地審議会でなされ、1994年度から第7次予知計画がスタートする運びになると思われま

す。以上のような背景を考えますと、この時機に、地震研究所の置かれた首都圏という地理的立場も考慮して、地震研究所内部で研究所の予知計画について一今後の在り方も含めて一討議し、理解を深めることは時宜にかなったことでありましょ

う。このような背景下で開催された本シンポジウムは、近來にない多数の参加者を得て、熱気を帯びたものとなりました。ここに収録された論文の内容は、発表者がこの時点で最も訴えたい点に焦点を絞ったこともあつて、第6次計画で達成された研究成果報告、観測体制や予知研究の在り方についての提案、予知研究の今後の具体的研究計画など様々であり、論文の形式も必ずしも統一がとれておりません。しかし、本論文集から地震予知研究に寄せる各研究者の熱意と真摯な姿勢とを、いくらかでも感じ取って頂ければ、世話人としてこれにすぐる喜びはございません。

なお、論文の掲載順序は彙報における論文掲載の順序に従いました。

1992年6月

シンポジウム世話人 大 中 康 馨